

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

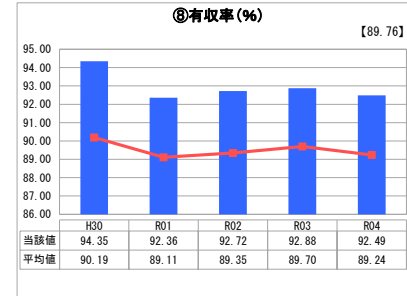
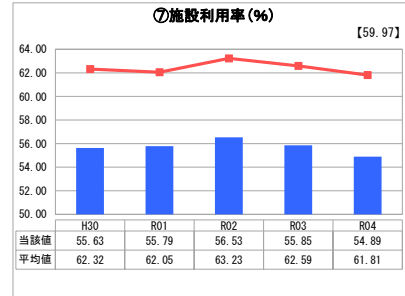
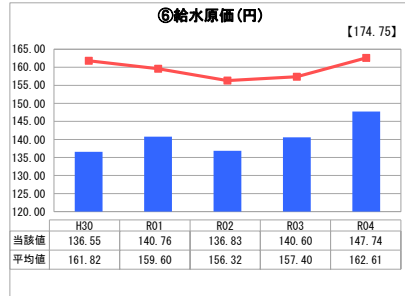
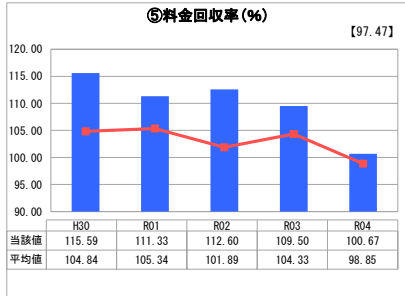
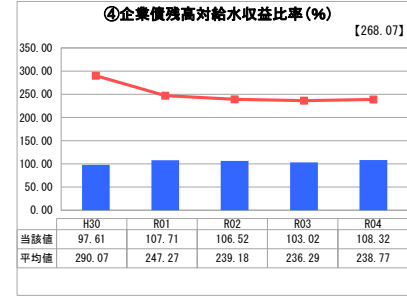
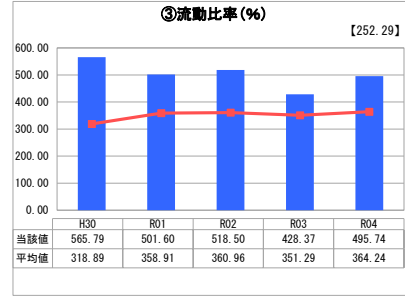
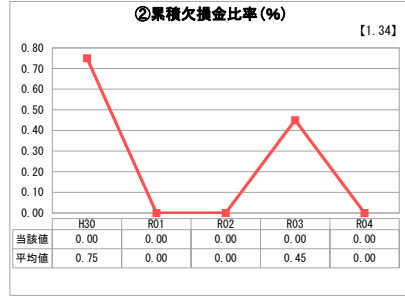
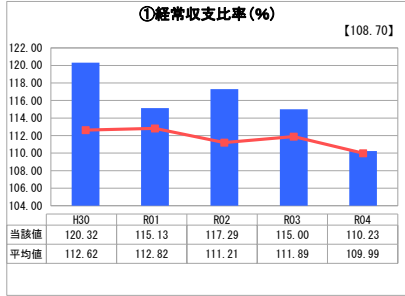
埼玉県 狭山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)	
-	88.31	99.28	2,255	

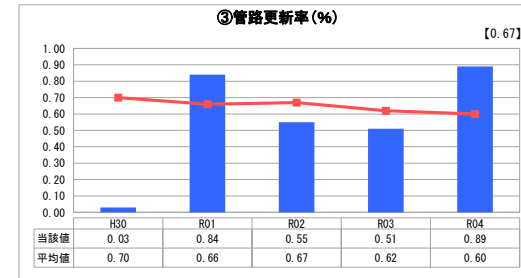
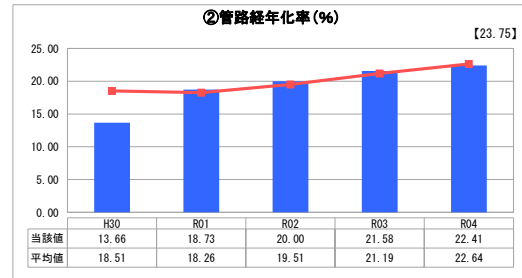
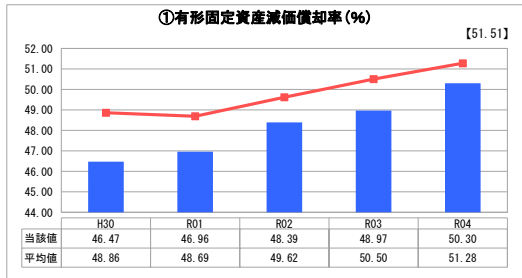
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
149,360	48.99	3,048.79
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
148,044	46.27	3,199.57

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率  
100%を超える健全な経営状況を維持しており、全国及び類似団体(以下、類似団体等)の平均値以上の水準となっている。令和4年度は物価高騰に伴う基本料金減免事業を実施したことから給水収益の減少が影響し、前年度と比較し4.77%減となった。施設更新等に係る財源確保のため、より一層の事務の効率化等を図り、効果的な財政運営に努める。

②累積欠損金比率  
累積欠損金はなく、健全な経営状況である。

③流動比率  
100%を超える状況で維持しており、類似団体等の平均値以上の水準となっている。短期的債務に対する支払いは健全な状況である。

④企業債残高対給水収益比率  
類似団体等の平均値より大幅に下回っており、企業債残高は減少しているものの、物価高騰に伴う基本料金減免事業を実施したことにより給水収益が減少したことから、前年度と比較し5.3%増となった。今後、施設の老朽化に伴う更新等により企業債の活用も検討が必要であることから、適正な水準を維持するよう努める。

⑤料金回収率  
100%を超え、類似団体等の平均以上の水準となっており、給水に係る費用を給水収益で賄えている。令和4年度は物価高騰に伴う基本料金減免事業を実施したことから減少幅が大きくなっている。

⑥給水原価  
類似団体等の平均を下回る水準を維持している。異水受水費や委託料の支出が増加したため、前年度より数値が上昇した。今後、施設更新等に伴う減価償却費等の増加や物価高騰の影響が予想されるが、事務の効率化等により支出の抑制を図ることで適正な水準を維持するよう努める。

⑦施設利用率  
類似団体等の平均を下回る低い水準となっているが、これは認可の際に想定していた人口規模を大きく下回る人口減少が続いているためである。今後の施設規模等の見直しが課題となっており、更新等の際には適正規模への見直しを検討していく。

⑧有収率  
類似団体等の平均値を上回っているものの、前年度より0.39ポイント数値が低下しており、漏水対策等を強化し有収率の維持向上に努める。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
類似団体等の平均値を下回っており、施設の更新等に努めているものの、有形固定資産の老朽化が進んでおり、年々上昇傾向にある。引き続き計画的な施設の更新等に努める。

②管路経年化率  
類似団体等の平均値は下回っているが、法定耐用年数内での更新が追いついていない状況であり、年々上昇傾向である。なお、施設等の更新は工程ごとに「法定耐用年数」と「アセットマネジメントに関する手引き(厚生労働省)」に基づき、本市の更新基準を定めている。

③管路更新率  
令和4年度は類似団体等の平均値を上回った。老朽管(塩化ビニール管)については令和12年度までに更新する計画であるが、引き続き適正な維持管理計画を行う必要がある。

※H30の当該値は0.26が正しい数値

### 全体総括

経営の状況としては、令和4年度は物価高騰に伴う基本料金減免事業を実施したことにより数値の悪化等は見られるものの、サービスの提供に必要な経費を料金収入で賄うことができる健全な状況を維持できているといえる。

しかしながら、施設利用率が類似団体等を下回っていることや、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率が年々上昇傾向にあること、今後の施設の適正な維持及び更新、それに係る財源の確保が課題である。

今後も節水意識の高まり等から水需要が減少していくことや物価高騰に伴う費用の増加が見込まれる中で、施設規模の見直しや老朽化した施設の更新等を計画的に進めることで安定的な給水体制を維持するとともに、引き続き有収率の維持向上に努めるとともに、事務の効率化等による経費削減を行うなど持続可能な事業経営に努めていく。